

京都府人権教育・啓発施策推進懇話会の概要について

(第45回、令和元年度第2回)

- 1 日 時 令和元年11月18日(月) 13時00分～14時27分
- 2 会 場 ルビノ京都堀川『ひえいの間』
- 3 出席者 坂元座長、伊藤副座長、康委員、白浜委員、十倉委員、外村委員、藤原委員、
中村委員(石津委員、武田委員、中西委員 欠席)
京都府：人権啓発推進室長 他 関係部局職員
- 4 傍聴者 なし

5 議事の概要

(1) 意見交換

◆ 京都府人権教育・啓発推進計画(第2次)令和2年度実施方針について

資料1、2及び参考資料により、事務局から説明後、①昨今の人権を取り巻く状況の認識、②令和2年度実施方針の策定に当たり、盛り込むべき(検討すべき)人権教育・啓発に係る課題や、京都府の取組の方向性について意見聴取

【委員の意見】

- 方針の中に生活者としての外国人に対する支援(日本語教育の推進等)が必要であるという考え方を入れていかないと今後、共生社会が成り立たなくなる。
- 朝鮮学校の高校無償化除外が適法との最高裁判決があり、幼児教育無償化が導入されても朝鮮学校は非該当になっているなどの現実がある。京都府としてできる範囲で平等化が図られるような考え方を施策に取り入れていただきたい。
- 児童虐待については、加害者側にどう理解してもらうかが重要である。家庭に戻すときにカウンセリングをするなど加害者に学習をしてもらうという寄り添った指導が必要であるので、京都府として率先して考えてもらいたい。
- 行政は人権について啓発という言葉を使っているように今までは第三者的な立場であったが、例えば、「あいちトリエンナーレ」において知事と市長の意見が対立しているように人権を巡るトラブルの一つの当事者になってきている。これからの行政は人権に対するしっかりとした考え方を持つ必要がある。
- 児童虐待について、自治体はマンパワーがなく肝心の所に手が回らなくなっている状況にある。実効性を持たせるためには、どのような体制が有効であるのかを考える必要がある。
- 若い人達の中に人間はみんな平等であるという感覚があるのかと感ずることが多い。高齢ドライバーの事故において上級国民といった言葉を聞くとあきらめが蔓延しているように感じる。
- 現在、我々の住んでいる時代は不寛容な時代になってきている。戦後、日本国憲法の下、国際人権規約の範囲で、我々が共有していたはずの人権の普遍性がどこかしこで変わってきているように感じる。そのことを踏まえて人権教育・啓発をしていくことが大事なことである。

(2) 報告事項

- ① 「京都府総合計画」基本計画における「⑤人権が尊重される社会」について
 - ② 「京都府子育て環境日本一推進戦略」について
 - ③ 「京都ヒューマンフェスタ2019」について
- 各報告事項について、事務局から説明

【主な質疑・応答】 (○：委員、●：事務局)

(1) 意見交換

◆ 京都府人権教育・啓発推進計画（第2次）令和2年度実施方針について

《昨今の人権を取り巻く状況の認識》

- ①観光客や留学生中心ではなく、方針の中に生活者としての外国人に対する支援（日本語教育の推進等）が必要であるという考え方をいかにしないと今後、共生社会が成り立たなくなる。
- ②朝鮮学校の高校無償化除外が適法との最高裁判決があり、幼児教育無償化が導入されても朝鮮学校は非該当になっているなどの現実があるので、京都府としてできる範囲で平等化が図られるような考え方を施策に取り入れていただきたい。
- ③児童虐待については、加害者側にどう理解してもらおうかが重要である。家庭に戻すときにカウンセリングをするなど加害者に学習をしてもらうという寄り添った指導が必要であるので、京都府として率先して考えてもらいたい。
- 行政は人権について啓発という言葉を使っているように今までは第三者的な立場であったが、例えば、「あいちトリエンナーレ」において知事と市長の意見が対立しているように人権を巡るトラブルの一つの当事者になってきている。これからの行政は人権に対するしっかりとした考え方を持つ必要がある。また、児童虐待について、自治体はマンパワーがなく肝心な所に手が回らなくなっている状況にある。実効性を持たせるためには、どのような体制が有効であるのかを考える必要がある。
- 危険タックル問題を受けて日大アメフト部の学生たちがどういうチームを作っていくのかについて混乱しているのを見て、学生たちが何とかしようと悩んでいることに意義があると感じた。
- 今、人権を巡る状況は悪くなっていると感じている。若い人達の中に人間はみんな平等であるという感覚があるのかと感じることが多い。高齢ドライバーの事故において上級国民といった言葉を聞くとあきらめが蔓延しているように感じる。高校の人権学習で外国人問題などを話す機会があるが今まで以上に難しさを感じている。児童虐待については、人間の成長を見守るときには、上から押さえつけるのではなく、一緒に共感しながら育てていくことが大事であるということを通認識として持つことが一番大切である。外国人問題については、今後、外国人の増加が見込まれることから、今まで以上にいろいろなトラブルが起こることが考えられるので、後手にならない対応をする必要があると考えている。
- 外国人の問題、児童虐待の問題、朝鮮学校・ブラジル学校等の各種学校に補助がでない問題、行政がトラブルの当事者となったあいちトリエンナーレの問題など様々な問題があり、現在、我々の住んでいる時代は不寛容な時代になってきている。戦後、日本国憲法の下、国際人権規約の範囲で、我々が共有していたはずの人権の普遍性がどこかしこで変わってきているように感じる。そのことを踏まえて人権教育・啓発をしていくことが大事なことである。

《令和2年度実施方針の策定に当たり、盛り込むべき（検討すべき）人権教育・啓発に係る課題や、京都府の取組の方向性》

- ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進については、かなり以前から推進されている印象があり、ハード面に関してはある程度は進んできていると考えられるので、点字ブロックの上に自転車を駐車しない等、人のモラルの問題について重きを置いてもいいのではないかと考える。
- 質問が2つあります。①「資料2」2ページの「取組推進の視点」について、「個別の人権課題」の項目に「LGBT等、性的少数者など」が記載されているが、「性的指向・性自認など性の多様性」の項目もある。重複しているように思われるがどうか。②「人権に特に関係する職業従事者」との項目があるが、「人権に係る職業従事者」は何を指しているのか、具体的に教えてほしい。

- ①「個別の人権課題」における「LGBT等性的少数者など」については、「部落差別」などと同様に「個別の人権課題」の例示として記載しているものです。また、「性的指向・性自認など性の多様性」の項目については、平成29年度から「性的指向と性自認の理解促進等に関する研究会」を設置し、その対応等について研究してきていることを受けて、個別の項目として記載しているものです。②「人権に特に関係する職業従事者」については、「資料3」の「京都府総合計画」基本計画の「4年間の対応方向・具体方策」の「8」にも記載されているとおり、「教職員・社会教育関係職員、医療関係者、保健福祉関係者、消防職員、警察職員、公務員、メディア関係者等」が該当します。

(2) 報告事項

① 「京都府総合計画」基本計画における「⑤人権が尊重される社会」について

- リーフレットの『「災害・犯罪等からの安心・安全」きょうとチャレンジ』について、犯罪に関しては、『A I活用「犯罪防御システム」』のことしか記載されていない。高齢者の特殊詐欺等の問題があり、問題としては大きいと考えるが、その対策が抜けているように思われるがどうか。
- 本日配付したリーフレットは、京都府総合計画「将来構想」「基本計画」「地域振興計画」の概要を抜粋して記載したものであり、詳細については「基本計画」における20の分野別基本施策に記載いたしております。なお、基本計画については、京都府のホームページに掲載しておりますので、そちらをご覧くださいませう。

② 「京都府子育て環境日本一推進戦略」について

- 「重点戦略」と「対策」に整合性がない。「4つの重点戦略」に記載されていない「出会い・結婚」が「対策1」として出ているのは違和感がある。結婚しないと産めないという根底的な考えを変えない限り少子・高齢化は避けられない。スウェーデンとフランスの出生率がV字回復したのは未婚の母親に対する支援を徹底的に行ったから。結婚して子育てしてというライフデザインではなく、結婚しなくても子育てはできるというライフデザインに変える必要がある。
- 京都府の合計特殊出生率が低いという説明する際に「ワースト」という表現を使うのは考え直してほしい。良いとか悪いとかという問題ではないので、全国何位という表現で十分でないかと考える。行政として出生率を増やしたいという考えはわかるが、価値観の押しつけになってしまう。遠回りが逆に早道になるということも考えてほしい。
- 婚活は政策として品がないと思っている。子どもを産み育てることは極めて個人的なものであり、それを政策的に何とかしようという労働生産力から人を見るのは、人権という観点からはどうかと考える。結婚しないと子どもを産めないという考えは現実離れしている。婚外子の人権について、きちんと考えていただきたい。
- 女性側の観点だけで分析されている。男性側がどうなのかという観点も含めて分析する必要があるのではないか。女性だけの責任ではない。
- 結婚したら、子どもを産まないといけなくて考えている女性がどのぐらいいるのか疑問。いろんな選択をする女性がいる。安心して結婚・出産をできるという部分は、出産をしたくないという選択も理解できるので、もう少しニュアンスを考えてほしい。
- 「資料4①」7ページの「対策3」の「経済的支援」である「無償化開始に伴い副食費に係る新たな負担が生じないよう助成」について、各種学校は除くという形になっているのか確認したい。各種学校を除くということになると経済格差の拡大が起こるように考えるがどうか。
- 追って事務局を通じて回答する。

③ 「京都ヒューマンフェスタ2019」について

【懇話会のあり方について】

- 人権啓発推進室長：前回(8/28開催)の懇話会において、委員より指摘のあった事業報告方法の改善等、懇話会にあり方について、現在、座長及び副座長にも相談をさせていただいているが、次回(3月開催予定)の懇話会において、その内容について報告をさせていただく。